



平成31年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月9日

上場会社名 タピオ 株式会社
 コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200

四半期報告書提出予定日 平成30年10月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	7,585	1.9	53	233.7	61	138.5	24	
30年2月期第2四半期	7,443	2.6	16	31.3	25	57.1	136	

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 14百万円 (%) 30年2月期第2四半期 102百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	3.64	
30年2月期第2四半期	20.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	8,432	5,562	66.0
30年2月期	9,050	5,751	63.6

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 5,562百万円 30年2月期 5,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		30.00	30.00
31年2月期		0.00			
31年2月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,989	3.7	642	36.5	654	32.6	383	246.9	56.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	6,813,880 株	30年2月期	6,813,880 株
期末自己株式数	31年2月期2Q	1,827 株	30年2月期	1,826 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	6,812,053 株	30年2月期2Q	6,812,054 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年8月31日）における国内経済におきましては、国内企業の収益向上による賃金上昇や世界経済の拡大を追い風とした設備投資の増加等、緩やかな回復基調が見られつつあります。しかしながら米中間での貿易摩擦の長期化懸念に加え、国内での人手不足や天候不順等により、依然として景気の不確実性は高まっています。

国内衣料品販売におきましては、所得環境に改善の兆しが見られるものの、消費者の根強い節約志向や、中古品市場の急速な拡大等により、付加価値がある商品を厳選して購入する傾向が強まっています。こうした状況から、高付加価値商品の市場への投入に加え、顧客とのコミュニケーションを通して商品価値を的確に伝える等、選ばれる店になるための提案力を強化することが求められています。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

また、昨年10月からは全店舗を対象として、ブランドの枠を超えて全取扱商品の提案を可能とするタブレット端末「Tabio SEARCH」を店頭を導入し、オムニチャネル戦略を本格的にスタートさせて参りました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、潜在ニーズの掘り起こしやお客様の嗜好に柔軟に対応した新商品の企画・販売に加え、店頭VMDを刷新し、商品の特徴・機能性等を明確に伝えることにより、店頭の活性化を推進して参りました。また「Tabio SEARCH」を活用した店舗受取サービスの更なる強化や好立地・高効率小型店舗の出店に向けた研究を引き続き行って参りました。

「ショセツ関連部門」における「ショセツ事業」では、よりハイセンスな立地での『タビオ』店舗の確立や、働く女性に向けたラグジュアリーで機能性に優れた商品の企画・提案を行うことにより、『靴下屋』ブランドとの差別化を図ると共に、店頭のおムニチャネル化を推進する等、時代に即した施策を進めて参りました。また「紳士靴下事業」ではメンズ単独店によるストアブランドの確立と、『靴下屋』・『タビオ』店舗における複合店の強化を進めていくことにより、メンズマーケットの拡大に努めて参りました。

海外展開におきましては、欧州店舗の運営と収益基盤の強化に継続的に取り組み、昨年10月に開設した北米向けECサイトでは、SNS等を活用した販促活動に加え、イベント企画やサイト改善に向けた取り組み等を行うことにより、Tabioブランドの認知度向上に向け尽力して参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店3店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店3店舗の退店により、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店95店舗、直営店177店舗（海外4店舗を含む）、合計272店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,585百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は53百万円（前年同期比233.7%増）、経常利益は61百万円（前年同期比138.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円（前年同期より161百万円の増益）となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金43百万円が増加しましたが、現金及び預金551百万円、建物及び構築物63百万円、無形固定資産29百万円、差入保証金16百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて617百万円減少し、8,432百万円となりました。

負債については、未払法人税等30百万円、賞与引当金27百万円、退職給付に係る負債24百万円が増加しましたが、電子記録債務311百万円、短期借入金84百万円、長期借入金62百万円、買掛金55百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて428百万円減少し、2,870百万円となりました。

純資産については、当期末処分利益の減少等により、前連結会計年度末と比べて189百万円減少し、5,562百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.6%から66.0%に増加しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて551百万円減少し、2,610百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費158百万円、税金等調整前四半期純利益39百万円ありましたが、仕入債務の減少額366百万円があったこと等により、△117百万円（前年同期より22百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出27百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円があったこと等により、△39百万円（前年同期より66百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額204百万円、長期借入金の返済による支出146百万円あったこと等により、△391百万円（前年同期より10百万円の減少）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期における通期の業績予想については、平成30年4月10日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,161,978	2,610,763
売掛金	689,320	732,857
商品	653,424	654,707
貯蔵品	453	443
その他	200,880	202,397
貸倒引当金	△669	△4,690
流動資産合計	4,705,387	4,196,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	868,646	804,856
土地	1,182,654	1,182,654
その他（純額）	301,689	310,180
有形固定資産合計	2,352,990	2,297,692
無形固定資産	439,380	410,341
投資その他の資産		
差入保証金	1,391,597	1,374,758
その他	161,213	153,325
投資その他の資産合計	1,552,810	1,528,083
固定資産合計	4,345,182	4,236,117
資産合計	9,050,569	8,432,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,912	499,084
電子記録債務	719,753	408,470
短期借入金	246,800	162,800
未払法人税等	16,882	47,861
賞与引当金	128,379	155,855
ポイント引当金	17,474	20,883
資産除去債務	1,106	7,905
その他	614,745	612,676
流動負債合計	2,300,053	1,915,539
固定負債		
長期借入金	188,000	125,600
退職給付に係る負債	196,699	221,333
資産除去債務	300,728	289,856
その他	313,315	318,128
固定負債合計	998,743	954,918
負債合計	3,298,796	2,870,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,231,523	5,051,963
自己株式	△1,000	△1,001
株主資本合計	5,737,736	5,558,175
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,036	3,963
その他の包括利益累計額合計	14,036	3,963
純資産合計	5,751,773	5,562,138
負債純資産合計	9,050,569	8,432,596

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	7,443,296	7,585,865
売上原価	3,267,440	3,295,468
売上総利益	4,175,856	4,290,397
販売費及び一般管理費	4,159,721	4,236,548
営業利益	16,135	53,848
営業外収益		
受取利息	975	27
仕入割引	5,934	5,834
為替差益	1,386	-
受取手数料	300	519
その他	4,276	3,839
営業外収益合計	12,873	10,222
営業外費用		
支払利息	3,089	1,798
為替差損	-	932
その他	341	338
営業外費用合計	3,430	3,069
経常利益	25,577	61,002
特別損失		
固定資産除却損	4,351	11,051
関係会社清算損	40,777	-
減損損失	13,268	10,327
特別損失合計	58,397	21,378
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△32,820	39,623
法人税、住民税及び事業税	20,641	18,182
法人税等調整額	83,491	△3,360
法人税等合計	104,133	14,821
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136,953	24,801
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△136,953	24,801

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136,953	24,801
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	34,247	△10,073
その他の包括利益合計	34,247	△10,073
四半期包括利益	△102,705	14,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,705	14,728
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年3月1日 至平成30年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△32,820	39,623
減価償却費	174,396	158,701
のれん償却額	1,484	1,605
減損損失	13,268	10,327
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,247	4,021
賞与引当金の増減額（△は減少）	30,804	27,476
ポイント引当金の増減額（△は減少）	2,289	3,409
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,317	24,634
受取利息及び受取配当金	△975	△27
支払利息	3,089	1,798
固定資産除却損	4,351	11,051
関係会社清算損益（△は益）	40,777	-
売上債権の増減額（△は増加）	15,279	△43,607
たな卸資産の増減額（△は増加）	△37,945	△1,832
仕入債務の増減額（△は減少）	△262,343	△366,936
その他の資産の増減額（△は増加）	△11,543	10,389
その他の負債の増減額（△は減少）	△5,309	△7,121
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,130	△7,264
小計	△62,760	△133,752
利息及び配当金の受取額	907	27
利息の支払額	△3,246	△1,858
法人税等の支払額	△30,343	17,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,442	△117,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	△29,135	△18,290
有形固定資産の除却による支出	△10,849	△7,205
無形固定資産の取得による支出	△75,050	△27,094
貸付金の回収による収入	20	-
その他の支出	△22,404	△14,194
その他の収入	31,189	26,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,230	△39,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△146,400	△146,400
自己株式の取得による支出	-	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,358	△40,530
配当金の支払額	△203,961	△204,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,720	△391,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,521	△2,408
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△580,872	△551,215
現金及び現金同等物の期首残高	3,043,276	3,161,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,462,404	2,610,763

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。